

英離脱協議、今後を占う2月最終週

～一気に決着か、協議期限延長か、総選挙に発展か～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 英国では与党・保守党からもEU残留派の3議員が離党し、野党・労働党の離党議員による無所属グループに合流した。さらに4名の与党議員が離党すると、議会の過半数を確保することができなくなる。その場合、離脱協議をいったん棚上げし、解散・総選挙が必要となる。
- ◇ メイ首相は親EU派の閣僚の大量辞任を回避するため、EUとの間で北アイルランドのバックストップ見直しでの合意を急いでいる。20日のメイ・ユンケル会談では継続協議を約束し、週末にバックストップの時限性を法的に保証する合意を交わす可能性が浮上している。
- ◇ バックストップの撤回と技術活用による解決を主張する強硬離脱派が、英EU間の修正合意を受け入れるかは不透明。穏健離脱派や野党議員の一部も含めて賛成に回れば、合意受け入れの是非を問う二度目の下院採決が可決され、修正後の政府案に基づき英国はEUを離脱することになる。
- ◇ 週末中にバックストップの見直しで合意できなかつたり、二度目の下院採決が再び否決された場合、27日に協議期限の延長を求める修正動議が可決される可能性が高く、政府は協議期限の延長に舵を切ることになる。親EU派閣僚の辞任で期限延長が決まる場合、延長後に改めて必要な合意受け入れの是非を問う下院採決で賛成多数に持ち込むことが難しくなる。

19日付けレポート「[英政界再編、離脱協議への影響は？](#)」で可能性を指摘した通り、英国では野党・労働党を離党した議員7名が旗揚げした親EU中道路線の無所属グループに、労働党から新たに1名と与党・保守党から3名が合流した。これで同グループの所属議員は11名となり、リベラル政党・自由民主党に並ぶ勢力となる（図表1）。下院議長を除く保守党議員は314名、閣外協力する北アイルランドのユニオニスト政党・民主統一党（DUP）の10名を加えても、定数650の下院の過半数（325）に届かないが、女王陛下への宣誓を拒否して登院しない北アイルランドのナショナルリスト政党・シンフェイン党の7名、一般に投票しない正副議長4名（保守党2名、労働党2名）、欠員1名を除くと、与党と閣外協力する議員が323名（314+1+10）と、投票総数（650-7-4-1=638）の過半数（319）を辛うじて上回っている。

ただ、今後保守党から新たな離党者が出てくるようだと、離脱に必要な合意受け入れの是非を問う下院採決（meaningful vote）を乗り切ることが難しくなるばかりか、議会の安定過半数の確保ができなくなる。その場合、離党した与党議員がその後の内閣信任投票や個別法案で政府を支持しない限り、議会の前倒し解散・総選挙が必要となる。そうなれば、協議期限の延長を要請し、離脱協

議はひとまず棚上げされることになる。議会任期満了時の次期総選挙に保守党党首として出馬しない意向を以前に示唆したメイ首相が、前倒し選挙時に与党党首（≒首相）を続投するのかは分からない。仮にメイ首相が党首の座から降り、後継党首（≒首相）に強硬離脱派が就く場合、選挙後に再開される離脱協議への不安が高まろう。

（図表 1）英国下院の議会構成

	現有議席	備考
保守党	314	投票権のない副議長が 1 名
労働党	247	投票権のない副議長が 2 名
スコットランド人民党 (SNP)	35	
独立系	19	
自由民主党 (LibDem)	11	
民主統一党 (DUP)	10	
シン・フェイン	7	常に投票しない
プライド・カムリ	4	
緑の党	1	
空席	1	
議長	1	投票権のない議長 (保守党)
定数	650	
定数の過半数	325	
投票総数	638	
投票総数の過半数	319	
投票権を持つ与党+閣外協力議員	323	副議長を除く
投票権を持つ野党議員	315	副議長とシン・フェインを除く
投票権を持つ与野党の議席差	8	

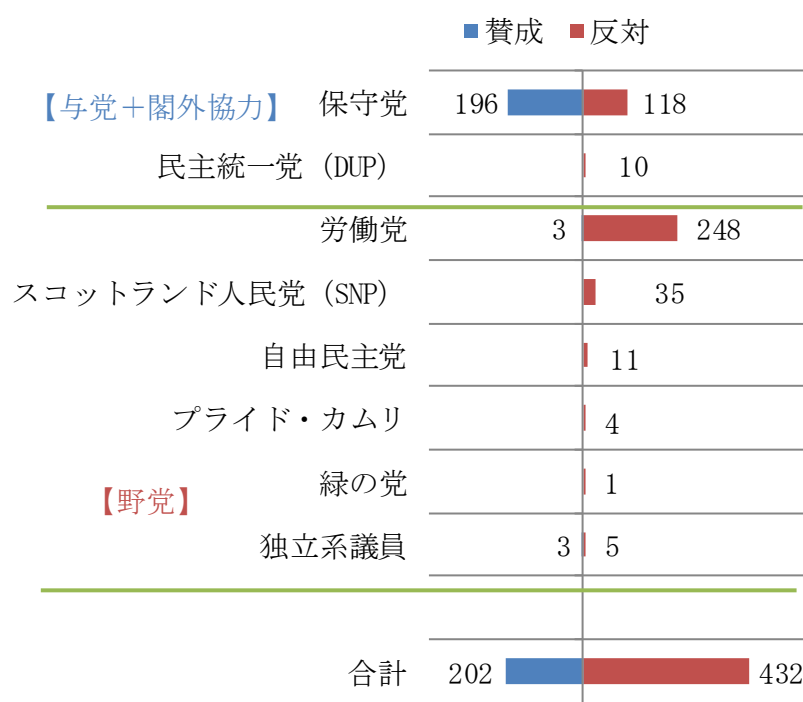
出所：英国議会資料より第一生命経済研究所が作成

与党の過半数割れによる解散・総選挙が回避される場合の展開も予断を許さない。離党した保守党議員 3 名 (Anna Soubry 議員、Heidi Allen 議員、Sarah Wollaston 議員) は、国民投票のやり直しを主張する EU 残留派で、1 月 15 日の合意受け入れの是非を問う下院採決で政府方針に反対票を投じていた (図表 2)。この他に筆者が把握する英メディアで離党の可能性が噂された保守党議員は Nick Boles 議員と Baroness Altmann 議員で、両名は逆に 1 月 15 日の採決で賛成票を投じていた。さらに 27 日に予定される協議期限の延長を求める修正動議に賛成するため、親 EU 派の閣僚の一部が閣僚を辞任する可能性も取り沙汰されている。初回投票で賛成票を投じた非閣僚・閣僚議員が政府の離脱方針に反対する立場に回れば、初回投票での 230 票差がさらに広がることになる。二度目の合意受け入れの是非を問う下院採決で賛成多数に持ち込むことが難しくなる。

こうした事態を恐れるメイ首相は 27 日に約束した修正動議の採決を回避するため (下院の過半数が合意受け入れに賛成しない場合、政府は 26 日に声明を発表し、翌 27 日に政府声明に関する修正動議の審議・採決を再び行うことを約束している)、26 日までに二度目の合意受け入れの是非を問う下院採決を実施することを目指している (図表 3)。メイ首相は 20 日、欧州委員会のユンケル委員長と会談し、南北アイルランド国境管理のバックストップ (安全策) が暫定的な性格であることを

保証する方法について話し合った。会談後に発表された声明によれば、EUのバルニエ首席交渉官と英国のバークレー離脱担当相に対して、将来的にバックストップに代わる代替措置の役割と、英EU双方の主張に沿った形で将来関係の政治宣言（法的拘束力を持つ条約ではない別文書）に追記や変更が可能かどうかの検討を指示した。両首脳は協議が建設的だったとし、今後も前向きな精神で選択肢を模索することを約束した。協議期限まで残された時間が少ないことから、数日中に進捗状況を確認するとともに、月内に両首脳が再び会談することで合意した。

（図表2）英離脱合意の受け入れ是非を問う採決結果



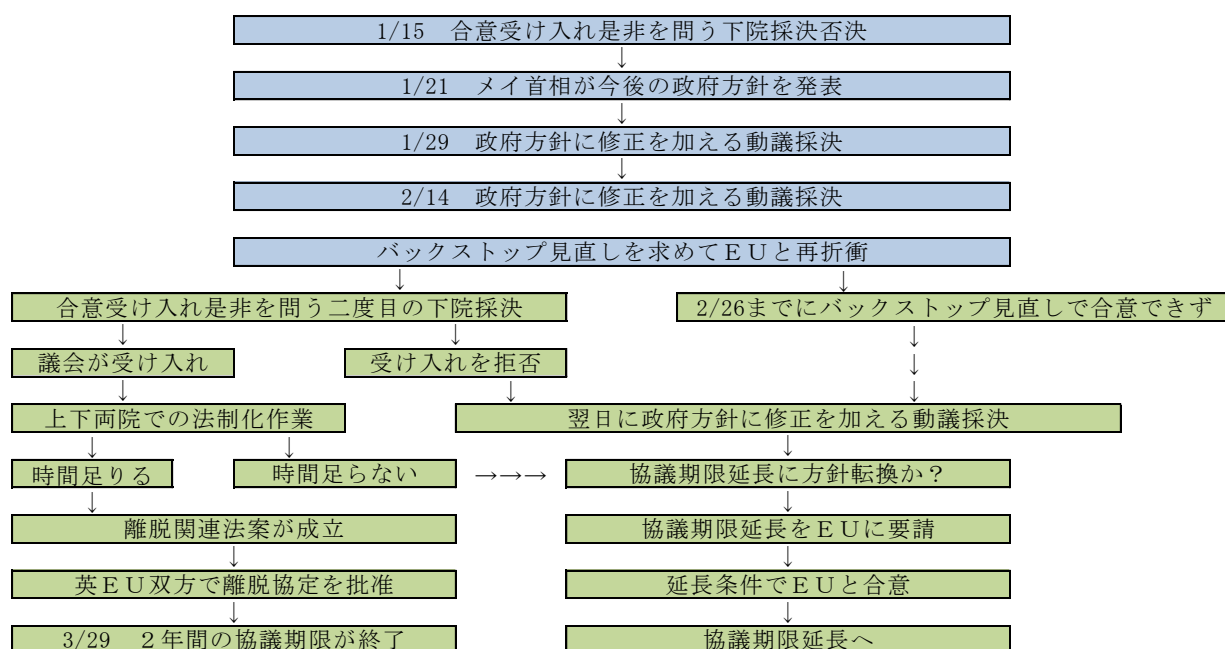
出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

バックストップ見直しでの大幅な譲歩は難しいとの見方が支配的だが、協議の前進に期待をもたせる報道も幾つか出ている。英国のコックス法務長官が同日ブリュッセル入りしたことが伝えられ、バックストップの時限性に関する法的保証が具体的に検討された可能性がある。Bloombergは21日、スペインのボレル外相の「合意がまとまりつつある」との発言とともに、24日にエジプトで行われるEUとアラブ連盟の首脳会議が交渉の機会になると伝えている。恐らく、そこで英EU政府間で合意した内容を、コックス法務長官が法的保証として有効であるとお墨付き（法的助言）を与え、26日に二度目の下院採決に臨む算段とみられる。

合意の受け入れに反対した保守党内の強硬離脱派は、バックストップを撤回し、技術活用による国境管理回避の方法（いわゆるモルトハウス案）を求めて態度を硬化している。19日にバークレー離脱担当相は、「協議期限まで残された時間でモルトハウス案を軸にEU側と協議をまとめるのは困難」と発言したとされる。メイ・ユンケル会談でバックストップに代わる代替措置（つまりモル

トハウス案)の検討が指示されたことは、こうした強硬離脱派への配慮とみられる。モルトハウス案については今後も継続して協議をしていくので、ひとまずバックストップの法的保証を受け入れることを促している訳だ。強硬離脱派がこうした呼び掛けに応じるかは分からない。ひとまず離脱を確定したうえで、移行期間中に始まる将来関係協議でモルトハウス案を含めて強硬離脱派の主張を押し通した方が得策と判断するのか、協議期限の延長も視野に入るなか、この段階ではあくまで反対姿勢を貫くかは微妙なところだ。さらに、初回投票での230票差を覆すには強硬離脱派を説得するだけでは足りない。国民投票のやり直しを求めて離党したEU残留派の説得は難しく、合意なき離脱や協議難航による産業空洞化を恐れる与党の穏健離脱派の協力では十分な賛成票に届きそうにないため、野党議員の説得も必要になる。今のところメイ首相の周辺が野党議員の説得に動いている様子はない。

(図表3) 「合意なき離脱」の回避に必要な今後の手順



出所：第一生命経済研究所が作成

メイ首相は党内の親EU派への対応も迫られている。Bloombergは21日、事情に詳しい複数の関係者の発言として、最大で15名の閣僚や政務担当者が27日に予定される協議期限延長の修正動議において、政府方針に縛られずに自由投票を認めるか、認めないのであれば全員を更迭するようにメイ首相に迫る可能性を指摘している。協議期限延長を求める1月29日の2つの修正動議は、それぞれ賛成298・反対321、賛成301・反対321で否決された。前回の修正動議で政府方針に従った上記15名の閣僚議員が延長賛成に回ると、賛成票が上回る可能性が高い。協議期限延長に法的拘束力を持たせる法律の審議時間を確保することが求められ、議会に主導権を握られる形で政府は協議期限の延長に舵を切ることになる。その場合もすぐに協議期限延長が確定する訳ではなく、法律の審議時間と政府の協議継続での猶予期間を考えると恐らく3月中旬に政府は協議期限延長をEU側に要請し、

延長条件などを協議したうえで、3月21・22日の欧州首脳会議で延長が固まる展開を想定する。

メイ首相がこうした親EU派閣僚の造反を回避するためには、今後数日以内にバックストップ見直しでEUと合意し、26日までに合意受け入れの下院採決を行う必要がある。二度目の下院採決が合意受け入れとなれば、そのまま27日の修正動議の採決は回避され、法制化に必要な短期間の期限延長を経て、英国はバックストップ見直し後の政府案でEUを離脱することになる。二度目の下院採決が否決された場合、政府は改めて今後の方針を発表し、27日にその方針に関する議会の修正動議を認めることが予想される。親EU派議員が政府方針に反対する結果、協議期限の延長を求める修正動議が通る可能性が高い。閣僚辞任を伴って協議期限の延長が決まるこうしたケースでは、合意なき離脱がいったん回避される観点では一見ポジティブな動きに見えるが、延長後の協議期限中に改めて必要な合意受け入れの是非を問う下院採決の票読みが難しくなる点に注意が必要だろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。